

福岡市における卸売事業所の立地変動

奥 平 理*

I. はしがき

近年のわが国における急速な都市化は、都市内部の地域構造に大きな変化をもたらした。都市の中心部には古くから多くの都市機能が集積してきたが、高度経済成長期以後、さらに多くの都市機能が大都市に集中するに至った。その結果、これらの都市機能が都市の中心部において事業規模の拡大を目指して相互により激しく競争し合うようになった。

中心部における立地好条件としての「外部からの近づきやすさ」と「内部における相互接触の容易さ」には面積的な限界がある(小森, 1971)。そのため、中心部において激しい立地競争が生じて、急激な地価の上昇を招くようになる。それに伴って、都市の中心部には土地利用の集約性が高く地価負担力の強い金融・サービス業などが集積し、それとは逆に、土地利用の集約性が比較的低い卸売業や、工場・住宅などは中心部から外縁部へと拡散してゆく。こうして都市内部の地域構造は、高度な土地利用形態へと変化する。

このような状況の中で、都市内部での商業活動に関する研究がさまざまの分野において試みられてきた。地理学においても、立地動向や商圈に関する研究が数多く蓄積されている。しかし、これまでの研究の多くは小売業に関するものであり、卸売業、中でも卸売事業所の立地変動に関する研究は決して十分になされてきたとは言えない状況にある。その理由としては、わが国における卸売業の定義は、一般的には小売事業所に商品を販売する事業所であるが、事業所によっては消費者への販売も行っているものもあり、小売業との区別を明確に付けにくい現状や、卸売業に関して国勢調査などの統計的数値が不足しており、客観的分

析を行いにくい現状が考えられる。

わが国における卸売事業所の立地変動に関する研究事例の中で、成田(1978)と田口(1977)は、大阪市を事例として卸売事業所の立地変動を分析している。これらは、卸売事業所の立地変動を都市構造と関連させて分析した研究である。また、西原(1978)は、仙台市を事例として卸売事業所の立地変動を考察し、中心部から郊外地区への激しい立地変動の傾向と、中心部における土地利用の高度化の進行を明らかにした。さらに川端(1981)は、大阪府を事例として、対象業種を医薬品卸に限定してその立地変動を考察し、商品特性から、医薬品卸では顧客との時間的近接が重要なポイントになると、またその立地展開を明らかにした。高橋・塩川(1984)は、静岡・浜松両市を事例として、立地変動を流通段階の差異・商物分離¹⁾など卸売業の質的差異との関連において比較・分析し、この違いを明らかにした。

本稿では、これまで研究事例の少なかった卸売業に着目し、卸売事業所の立地変動、なかでも主要4業種にその対象を絞って取扱商品の性格との関連において新たな観点から実証的に比較・考察することを目的とする。小売業研究ではすでに商品を細分化した研究が行われており、多くの成果が得られているからである。研究対象地域²⁾としては福岡市を選定し、1972年～1986年³⁾に市域内において移転した卸売事業所に着目して考察を行った。

II. 卸売事業所の分布と立地変動

1. 1981年の分布とその特徴

図1は、1981年事業所統計2分の1分割メッシュデータ(卸売事業所)から作成した福岡市における卸売事業所の分布である。この年次の分布を

* 函館中部高等学校(定)

みる理由は、1972～1986年の中間の時点において卸売事業所の立地傾向をみるとことによって、立地変動との対比を容易にするためである。

福岡市の卸売事業所の分布は市街地の広がりにほぼ対応しており、これはまた、福岡平野の広がりともほぼ一致している。卸売事業所は福岡市の中心部に当たる天神や博多五町、博多駅周辺部への集積度が極めて高い。これらの地域は福岡市のCBDを形成する地域⁴⁾であり、都市機能の中でも古くから卸売業が卓越してきた地域である。この地域では、事業所数300以上のメッシュが8つ連なり、卸売事業所の集中する地区を形成している。また、この集中地区の周辺部には、事業所数150～299のメッシュが取り囲むように分布している。さらに、福岡市の西部と東部・南東部の分布を比較すると、西部に比べて東部・南東部への集

積度の方が大きいことがわかる。このように、福岡市の卸売事業所は、福岡市のCBD地域とそれを取り巻く地域、すなわち都市計画の周辺地域にある商業地域や準工業地域に多くが分布する傾向にある。

2. 立地変動分析

① 分析方法

本稿における卸売事業所の定義は、従業者数1名以上で取扱商品を仕入れの後、他の業者に転売する事業所とした(長谷川, 1984, P.17)。また、卸売事業所の立地変動の実態を明らかにするために、1972年全国事業所名鑑(福岡県部)とNTTタウンページ(職業別電話帳)によって、期間内に移転した231社を抽出した。さらに筆者は、移転の有無・移転時期・旧所在地・移転理由の分析をするために、福岡市内に所在する各卸組合を通じて構成事

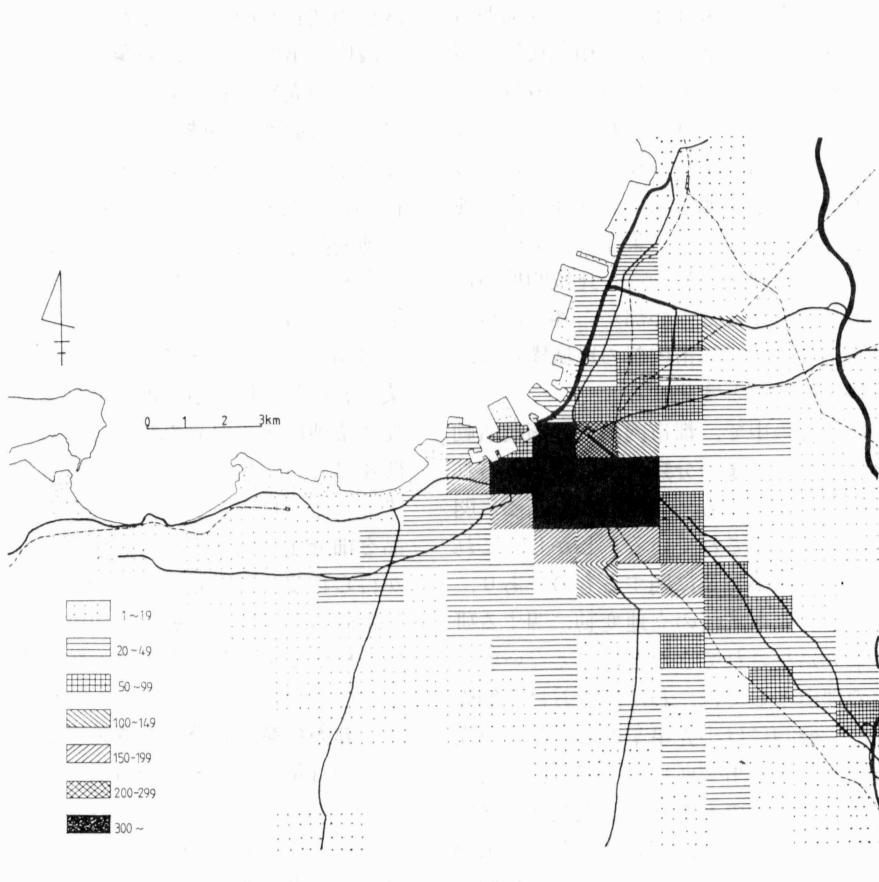


図1 1981年の福岡市の卸売事業所の分布
(事業所統計の2分の1分割メッシュデータによる)

業所に配布を依頼してアンケート調査⁵⁾を行った。そして、回答を得られた151社のうち事業所名鑑とタウンページから抽出した事業所と重複しない事業所69社を追加した。従って本稿の研究対象となつた事業所数は300社である。さらに、この300社を業種ごとにまとめ、1業種につき25社以上の移転が確認できた繊維・身の回り品卸、食料品・飲料品卸、医薬品・化学製品卸、電気機械器具卸を考察対象とした。

図2は、福岡市を考察のために地域区分したものである。南区・城南区・早良区・西区は行政区のままであるが、博多区・中央区・東区については、各区の地域構造を考慮して次のように区域を細分化⁶⁾した。博多区では、博多五町・博多駅周辺部・吉塚・住吉・那珂の各地区を設定した。また、中央区では、中央区中心部・中央区北部・中

央区南部の各地区を設定した。さらに、東区では、箱崎・松島・流通センター・香椎の各地区を設定した。さらに考察に際しては取扱商品の性格をより明確にするために、新たに「規格化」⁷⁾という概念を導入した。

また、立地変動は次のように分類される。

- Ia：中心部3地区内での同一地区内移転
- Ib：中心部3地区内での他地区への移転
- E：中心部3地区への郊外地区からの移転
- O：中心部3地区から郊外地区への移転
- Sa：郊外地区内での他地区への移転
- Sb：郊外地区内での同一地区内移転

このなかで中心部3地区とは、博多五町・中央区中心部・博多駅周辺部であり、郊外地区とは、中心部3地区以外の地域である。

さらに、上記のIa・Ib・Eは、中心部指向型の

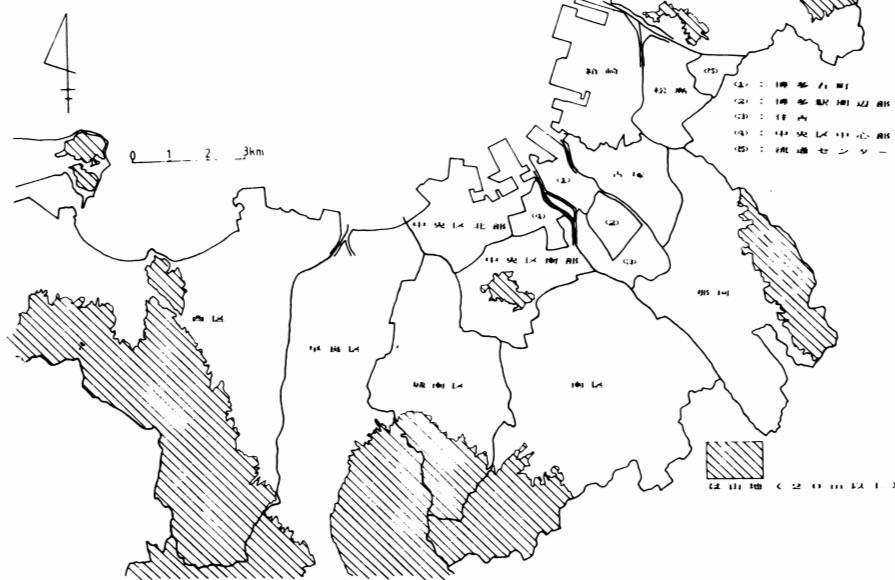


図2 福岡市の地形と地域区分

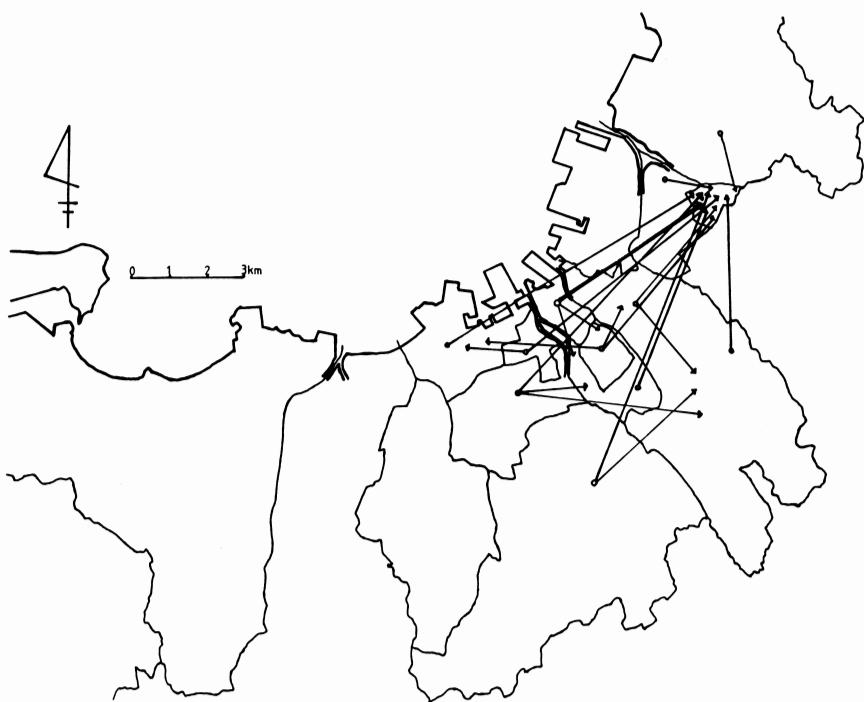


図3 繊維・身の回り品卸の立地変動

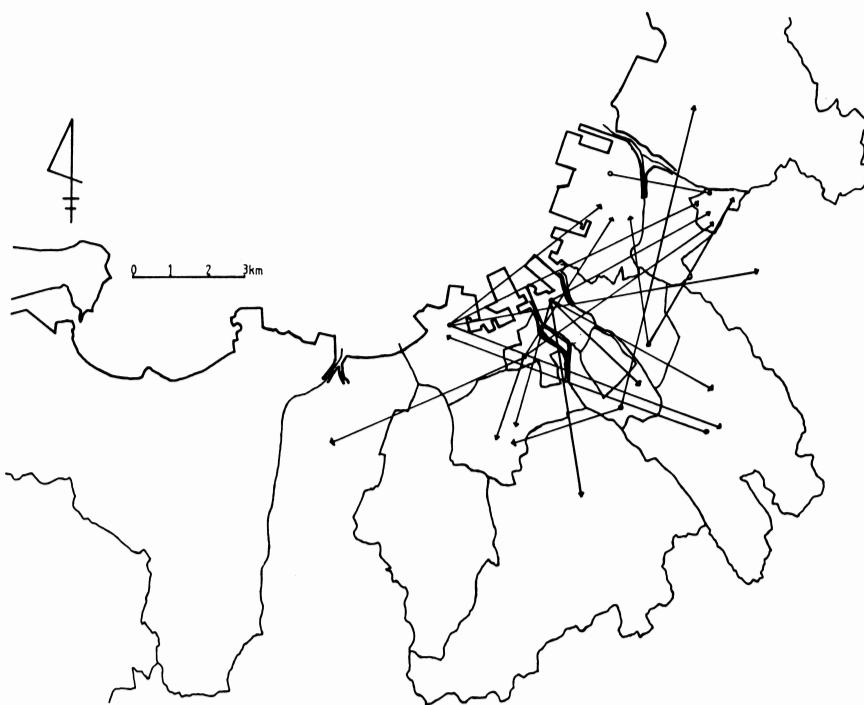


図4 医薬品・化学薬品卸の立地変動

移転であることから、求心的移動と定義し、O・Sa・Sbは、郊外指向型の移転であることから、遠心的移動と定義する。

② 規格化困難業種の立地変動

規格化困難業種は、繊維・身の回り品卸・医薬品・化学薬品卸の業種であり、図3～4はその立地変動、表1～2はその移転傾向を示している。

2業種全体の立地変動では、中心部から郊外地への移転が多い。なかでも流通センターや那珂地区への移転が顕著である。また、移転の方向では、この2業種の立地変動では市の東部地域への移転が多い。また、2業種を個々にみると、繊維・身の回り品卸では流通センターへの移転が多く、医薬品・化学薬品卸では中心部から郊外地への各方面への移転がみられる。しかし、この2業種では、郊外から中心部への立地変動はほとんどみられないことから、強い郊外化の傾向を示していると考えられる。

3業種全体の移転傾向では、合計で99事業所の移転が確認された。なかでも、強い遠心的移動の傾向を示すOが2業種とも30%を越えており、強い遠心的移動の傾向を示していると言える。一方、求心的移動、なかでも強い求心的移動を示すEの移転は2業種とも全くみられない。従ってこの2業種は求心的移動の傾向が弱いと言える。しかし、繊維・身の回り品卸では中心部残留の傾向を示すIaが、30%を越えており、電気機械器具卸とはやや異なる移転傾向を示していると言える。

繊維・身の回り品卸では、中心部残留移転と流

通センターへの移転が特徴である。流通センターへの移転の多さは博多五町の繊維卸組合が中心となって流通センター卸組合が設立されたことによると考えられる。一方で、中心部残留移転を行った事業所は規模の小さな事業所が多い。こうした事業所は、資金面などの事情で郊外に移転できず、中心部内での移転を行ったと考えられる。また、中心部、なかでも博多五町は古くからの問屋街であり繊維問屋が多く、問屋間の結び付きも強い。さらにさまざまな情報の入手や共同事業などの利点にも恵まれている。また、博多五町は市内向けの交通に恵まれた位置にあることから、中心部から郊外に移転しなかったと考えられる。

医薬品・化学薬品卸では、中心部から市内各方面への移転がみられる。これは、この業種の取扱商品に緊急性が生じるためであると考えられる。この業種の主な顧客である病院や医院は市内各地に分布しており、こうした顧客の緊急の要請に対して、迅速な対応をすることが必要になる⁸⁾。従って、顧客との近接性を深めるために市内各方面への移転を行ったと考えられる。

2業種の立地変動と移転傾向は各業種の取扱商品の性格、なかでも規格化の可否によって影響されるものと考えられる。この2業種は規格化が困難な業種である。繊維・身の回り品卸の場合、商品の色やサイズなどを確認したうえで顧客に渡す必要がある。また、医薬品・化学薬品卸では、その取扱商品のなかに危険性を伴うものが少なくなく、さらに事業所は顧客に渡す前に商品を確認す

表1 繊維・身の回り品卸の移転傾向

移転類型	求心的移動			遠心的移動			計
	「Ia」	「Ib」	「E」	「O」	「S a」	「S b」	
店舗区分 從業者数	本支 店 店	大支 支 店	本支 店	大支 店	本支 店	大支 店	本支 大支 店 店
1～4				1	1		2
5～9	3	1		2 1	2 1 1		8 2 1
10～29	5 1			12	2 5	1	20 6
30～49	4 1			4 2 1	3 2		11 5 1
50～99	1			6	2		9
100～299				5			5
300～499							
計	15 (21.4)	1 (1.4)	0	34 (48.7)	19 (27.1)	1 (1.4)	70 (100.0)
比率 (%)	22.8			77.2			100.0

注) : () 内は全事業所に対する比率 (%)

資料: 実態調査による

大支は大手メーカー支店・営業所の略

表2 医薬品・化学薬品卸の移転傾向

移転類型	求心的移動			遠心的移動			計
	「Ia」	「Ib」	「E」	「O」	「S a」	「S b」	
店舗区分 從業者数	本支 店 店	大支 支 店	本支 店	大支 店	本支 店	大支 店	本支 大支 店 店
1～4							
5～9	2 1				2	1	5 1
10～29					4	2 1 2 1 1	7 2 2
30～49	1					1 1	2 1
50～99					3	2	5 1
100～299							3
300～499							
計	4 (13.8)	0	0	9 (31.0)	12 (41.4)	4 (13.8)	29 (100.0)
比率 (%)	13.8			86.2			100.0

注) : () 内は全事業所に対する比率 (%)

資料: 実態調査による

大支は大手メーカー支店・営業所の略

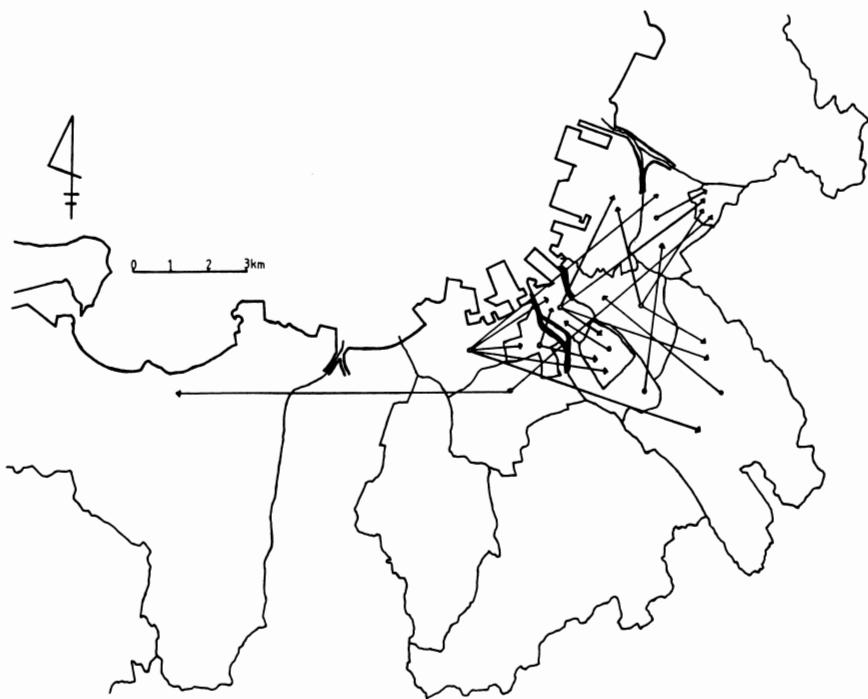


図5 食料品・飲料品卸の立地変動



図6 電気機械器具卸の立地変動

る必要がある。そして、商品に危険性があるために中心部に立地しにくいと考えられる。従ってこの2業種では規格化が困難であるが故に、商物分離による中心部への取引部門のみの立地や移転は困難であると考えられる。このようなことからこの2業種では強い遠心的移動を示し、求心的移動をほとんど示さなかったと考えられる。

③ 規格化可能業種の立地変動

規格化可能業種は、食料品・飲料品卸と電気機械器具卸である。また、図5～6はその立地変動、表3～4はその移転傾向を示している。

2業種全体の立地変動では、規格化困難業種と同様に中心部から郊外地区への移転が多い。なかでも那珂・流通センター地区への移転が顕著である。また移転の方向は、規格化困難業種同様に東部へ向く傾向にある。しかし、規格化困難業種と異なり中心部への移転が比較的活発である。また、2業種を個々にみると、食料品・飲料品卸では移転の方向が強く東部地区を向いている。そして、電気機械器具卸では、東部への移転が多いものの、南部への移転も多い。このようなことから、この2業種では強い郊外化の傾向がみられるものの、一方で中心部への移転傾向もあるといえる。

2業種全体の移転傾向では、合計で65事業所の移転が確認された。なかでも、遠心的移動を示すO・Sa・Sb・は共に70%を越えており、その傾向は強い。しかし、強い遠心的移動を示すOは共に10%台であり、規格化困難業種よりも遠心的移動

の傾向は弱いと考えられる。その一方で、強い求心的移動の傾向を示すEが共に7～8%みられ、規格化困難業種に比べて求心的移動の傾向は強いと考えられる。従って、この2業種では遠心的移動の傾向が強いものの、求心的移動の傾向も無視できないと考えられる。

次に、この2業種の特徴を考察する。この2業種に関しては、特徴が類似しているのでまとめて考察する。この2業種では、共に流通センターを含めた東部・南部地区への移転が多く、一方で中心部への移転がみられるのが特徴である。この2業種では取扱商品の性格が多品種なうえ、在庫をある程度確保するための保管スペースが必要である。さらに、輸送方法がトラック中心であり、出入りの容易さが必要となる。このため用地取得の容易な郊外地区への移転が多いと考えられる。また、中心部への移転傾向はこの2業種が規格化が可能な業種であることによると考えられる。食料品や飲料品、電気機械器具は、商品を顧客に渡す際にその商品を確認する必要性がほとんどないことが聞き取り調査によって明らかになった。従って、伝票操作のみの商品移動が可能であり、取引部門が中心部に移転できると考えられる。このうち5事業所は、取引部門のみの移転もしくは、物流部門の一部を分離しての移転を行っていることが、聞き取り調査によって明らかになった。

従って、本項では、取扱商品の規格化の可否が卸売事業所の立地変動を規定する1つの要因となることが明らかになった。しかし、東部地区への移転

表3 食料品・飲料品卸の移転傾向

移転類型	求心的移動			遠心的移動			計	
	「I a」	「I b」	「E」	「O」	「S a」	「S b」		
店舗区分 從業者数	本店 1～4	支店 5～9	大店 10～29	本店 30～49	支店 50～99	大店 100～299	本店 300～499	支店 計
店舗区分 從業者数	本店 1～4	支店 5～9	大店 10～29	本店 30～49	支店 50～99	大店 100～299	本店 300～499	支店 計
1～4								
5～9		1			1 1			2 1
10～29	2		2	1 1	4 1	6 1	12 9 3	
30～49		2		2	5	1	10	
50～99	1		1	1	1 1	1	4 1 1	
100～299								
300～499								
計	3 (8.1)	4 (10.8)	3 (8.1)	4 (10.8)	14 (37.9)	9 (24.3)	37 (100.0)	
比率 (%)	29.7			70.3			100.0	

注) : () 内は全事業所数に対する比率 (%)
大支は大手メーカー支店・営業所の略

資料: 実態調査による

表4 電気機械器具卸の移転傾向

移転類型	求心的移動			遠心的移動			計	
	「I a」	「I b」	「E」	「O」	「S a」	「S b」		
店舗区分 從業者数	本店 1～4	支店 5～9	大店 10～29	本店 30～49	支店 50～99	大店 100～299	本店 300～499	支店 計
店舗区分 從業者数	本店 1～4	支店 5～9	大店 10～29	本店 30～49	支店 50～99	大店 100～299	本店 300～499	支店 計
1～4								
5～9								1 1
10～29	1	1			2 1 2 2 6 1	1 5 2 10		
30～49					1 2	2 1 1 1	1 5 2 2	
50～99								
100～299						1 1	2	
300～499								
計	1 (3.6)	1 (3.6)	2 (7.1)	5 (17.8)	13 (46.5)	6 (21.4)	28 (100.0)	
比率 (%)	14.3			55.7			100.0	

注) : () 内は全事業所数に対する比率 (%)
大支は大手メーカー支店・営業所の略
資料: 実態調査による

が多いことから、他にも立地変動を規定する要因が存在すると考えられる。次項では、この要因を移転理由から考察し、福岡市の卸売事業所の立地変動を総括する。

④ 移転理由と立地変動

表5は本稿の調査によって得られた回答から、移転理由を複数回答を中心にまとめたものである。

繊維・身の回り品卸では、「事業拡張」が最も多く、ついで「共同事業」⁹⁾が多い。また、この業種で「イメージ・チェンジ」が比較的高率(9.5%)で挙げられている。食料品・飲料品卸では「事業拡張」が最も多く、「交通の便の良さ」がこれについて多くの回答を得た。医薬品・化学製品卸では、「事業拡張」が最も多く、「交通の便」、「共同事業」がこれに続いている。電気機械器具については一般機械器具卸とまとめて「機械器具卸」として分析する。この業種においても「事業拡張」・「共同事業」の回答率が高いことがわかる。

移転理由で全業種を通じて高い割合で回答を得たのは「事業拡張」であり、これに「共同事業の利益をえるため」、「交通に便利」、「顧客へのサー

表5 業種別移転理由(複数回答による)

業種	事業拡張	交通の便	共同事業	サービス面	イメージ・チェンジ	その他	調査事業所数
繊維 身の回り品	62 (98.4)	7 (11.1)	19 (30.2)	8 (12.7)	6 (9.5)	4 (6.3)	63
食料品 飲料品	14 (93.3)	5 (33.3)	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	15
医薬品 化学製品	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)	- -	7
機械器具	10 (76.9)	- -	3 (23.1)	2 (15.4)	1 (7.7)	2 (15.4)	13
その他	18 (90.0)	7 (35.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	20
計	112 (95.7)	21 (17.9)	27 (23.1)	16 (13.7)	11 (9.4)	8 (6.8)	117

注) : () 内は調査事業所数に対する比率(%)

資料: 実態調査による

ビス面」、「イメージ・チェンジ」が続く。こうした移転理由は企業としての卸売事業所の希望であり、立地変動の要因を明らかにすると考えられる。

移転理由では、各業種とも「事業拡大」や「交通の便」を求める傾向が強い。また、卸売事業所の移転はこうした要求に沿って行われると考えられる。図7は福岡市の交通形態、図8は福岡市の地価分布を示したものである。福岡市の交通

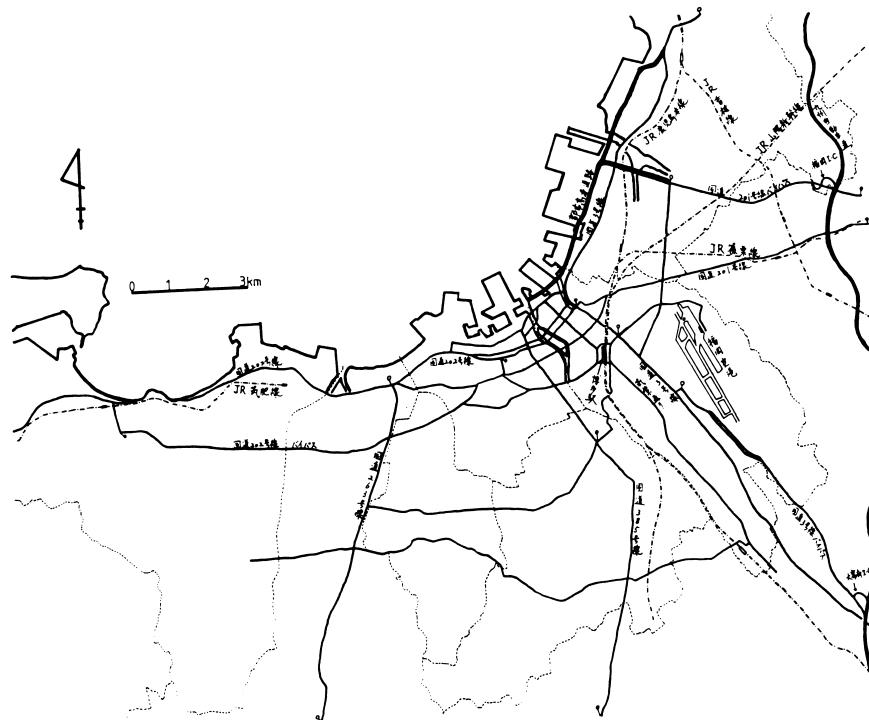


図7 福岡市の交通形態

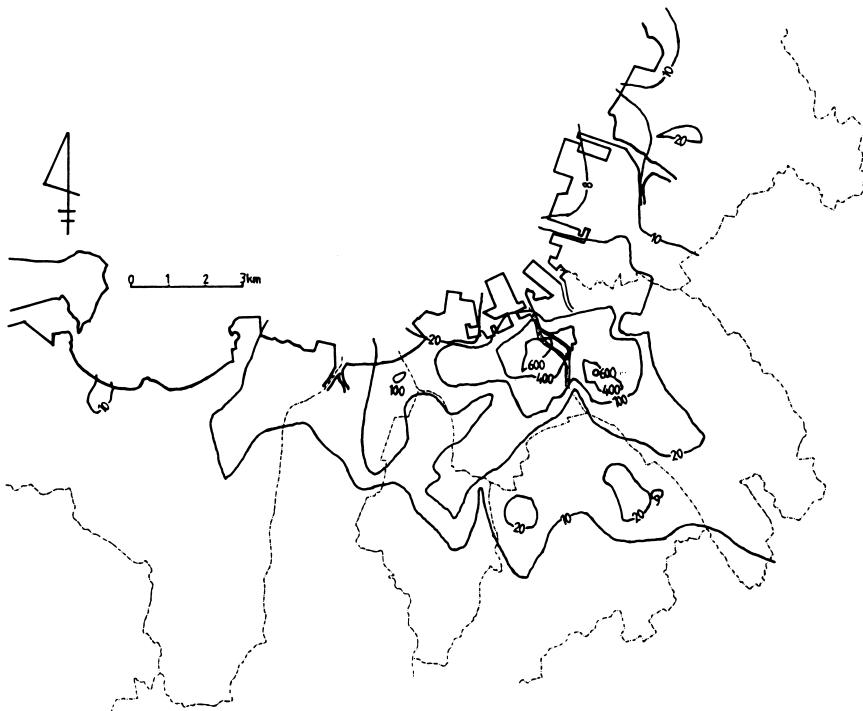


図8 1987年7月1日現在の福岡市の地価分布
(単位：万円/m²、『福岡県地価調査のあらまし』より作成)

形態は道路・鉄道・空港において、東部・南東部地域に集中する形態である。また、地価分布においては東部・南東部と西部では極端に差があるとは言えない。卸売事業所の立地変動をみる際にはこの様な2つの地域から卸売事業所がどちらの地域を選択するかが問題となる。「交通の便」を求めるのは近年、取扱商品の輸送に自動車の利用が増加しているためであり、交通の便のよい地域の方が事業効率を高められるからであると考えられる。また、「事業拡大」を求めるのは、取扱商品の多品種化の進行によるものであり、在庫を保管するスペースの確保も必要になるためであると考えられる。従って、企業の原理から考えると福岡市の卸売事業所は、用地確保が容易で、さらに市外・県外向けにも事業拡大を期待できる東部・南東部地域を選択すると考えられる。このことから、立地変動の要因には、輸送手段の変化や取扱商品の多様化も考えられる。そして、取扱商品の規格化とこの2つの要因が密接に関係して、卸売事業所の立地変動を起こすと考えられる。

このようなことから、福岡市の卸売事業所の移

転傾向は明らかに遠心的移動中心の傾向であり、このことは、福岡市の中心部における卸売業の地位の低下を改めて裏付けたと言えよう。

III. むすび

本稿では、卸売事業所の立地変動について、福岡市内において移転した事業所を事例として考察を行ってきた。得られた結果は以下にまとめられる。

1) 全業種を通じて、福岡市の卸売事業所は遠心的移動の傾向が強く、求心的移動の傾向は弱いと言える。従って福岡市でも他の都市と同様に中心部での卸売業の地位の低下は明らかであり、福岡市中心部の地域構造に変化が生じたと考えられる。

2) 遠心的移動と求心的移動を取扱商品ごとに分析した結果、取扱商品の「規格化」の可否がこれらの移動を大きく左右することが明らかになった。「規格化」の可能な業種は、食料品・飲料品卸や電気機械器具卸であり、取引部門と物流部門の分離によって、取引部門のみ中心部への移転が可

能となる。また、「規格化」がしにくい業種は、織維・身の回り品卸や医薬品・化学薬品卸、一般機械器具卸であり、取引部門と物流部門の分離が不可能なため、倉庫の存在が郊外への移転を引き起こす要因になると考えられる。従って、取扱商品の「規格化」は卸売事業所の立地変動の多くの部分を規定しており、卸売事業所の立地変動をみる上で重要な視点になるとと考えられる。

3) 移転理由には「事業拡大」と「交通の便の良さ」によるものが多く、今日、卸売事業所はこれらの条件を満足する地域に移転・立地する傾向があると考えられる。このことから、卸売事業所の立地変動を規定する要因には、輸送手段の変化や取扱商品の多様化も考えられることが明らかになつた。

本稿では、限られた業種の卸売事業所の立地変動が取扱商品の性格によって規定されることと、福岡市における卸売事業所の立地変動は強い求心的移動の傾向を示していることを解明することができた。なかでも、「規格化」と卸売事業所の立地変動とが極めて密接に関係しており、この両者の関係から立地変動を業種別に分析し、類型化することは、従来の研究の不足部分を補うものとして有効であったと言える。今後は、この福岡市における研究によって得られた成果を、他地域における適応可能性の問題点についてさらに検討し、一般化することに努めたい。

本稿を作成するにあたり、終始ご指導下さいました森川洋先生、岡橋秀典先生を始めとする広島大学文学部地理学教室の諸先生方、ならびに院生諸氏に深く感謝致します。また、三重大学人文学部の長谷川典夫先生には有益な御助言をいただきました。記して厚く御礼申し上げます。さらに、貴重な資料を提供していただきました福岡県商工振興課、福岡市役所計画課、福岡商工会議所の方々、アンケートの配布にご協力いただきました各卸業協同組合の方々にも謝意を表します。

本稿は1988年1月に広島大学文学部に提出した卒業論文をもとに加筆・修正したものである。また、この一部は1989年度地理科学学会春季学術大会で発表した。

注

1) 取引部門と物流部門を切り離して営業する形態であり、通常、取引部門は都市の中心部に置かれ、物流部門は都市の外縁に置かれる。

2) 福岡市を研究対象地域として選択した理由は次の2点である。①福岡市は九州地方の中心都市として第2次大戦後急速な成長を遂げており、都市の内部構造が著しく変容している。②福岡市は古くからの織維問屋街を市の中心部に配しているうえ、比較的規模の大きな流通業務団地が郊外に設置されたために卸売事業所の立地変動が激しい。

3) この期間の設定理由は、1972年10月の福岡流通センター(流通業務団地)入居者開始以前の卸売事業所の立地状況と現在の立地状況を比較するためであり、また、福岡流通センターの開設が卸売事業所の立地変動を促進したと考えられるからである。

4) 石丸(1988)と野沢(1978)の区分を参考にした。

5) アンケート配布数は292、有効回収数は151であり、回収率は51.7%であった。

6) この3地区は前述の通り、卸売業が地域構造の中で大きな地位を占めており、この3地区内の地位の変化が激しい。

7) 「規格化」とは、取扱商品を伝票操作のみで搬出できるという意味である。小口(1984)の定義を参考にした。J. E. Vance Jr. (1970) も「標準化」(standardization)の定義を用いている。

8) 聞き取り調査による。

9) 共同事業には、①：共同配送②：ガソリン共同購入③：自動車整備④：高速道路料金別納制度⑤：印紙・切手購入事業などがある。

参考文献

- 石丸哲史(1988)：福岡市における都心周辺地域の土地利用変化。人文地理, Vo 1. 40, No. 2, pp. 8~17.
- 川端基夫(1981)：医薬品卸売業の立地考察—大阪府を事例として—。人文地理, Vo 1.33, No. 1, pp. 41~54.
- 小口千明(1984)：卸売事業所の移転動向にみる立地好適地の変化—昭和30・40年代の松山市を事例として—。愛媛大学法医学部地理学教室創立20周年記念論文集, pp. 52~57.
- 小森星兒(1971)：CBD研究の課題。織田武雄教授退官記念論文集, pp. 105~118.
- 高橋節子・塩川亮(1984)：都市内部における卸売事業所の立地変動—静岡・浜松の場合—。東北地理, Vo 1.36, No. 2, pp. 105~118.
- 田口芳明(1977)：大都市卸売業の立地分化について—大阪市における調査結果から—。研究と資料, pp. 21~56.
- 成田孝三(1978)：大都市内卸売業の立地変動。藤岡謙二郎先生退官記念論文集『歴史地理研究と都市研究(下)』, 大明堂, pp. 257~266.
- 西原純(1978)：都市内部における卸売事業所の立地変動—仙台の場合—。東北地理, Vo 1.30, No. 1, pp. 42~54.
- 野澤秀樹(1978)：「福岡市 CBD の構造と変動」, 史淵, Vo 1.115, pp. 185~217.

長谷川典夫(1984)：『流通地域論』。大明堂, pp. 1~21,
pp. 77~100。

Vance Jr. , J. E. , (1970) :"The Merchant's World:
The Geography of Wholesaling." Prentice-Hall, New
Jersey. 国松久弥訳(1973)：商業・卸売業の立地。大明堂,
pp. 203~216.